

# 金融資本市場レポート

23年7月号（23年6月集計）

## [目次]

### 国債

応札倍率が過去最低に迫る＝6月の輪番オペ・・・・・・・・・・2

### 外為

円下落、約8カ月ぶりの145円台・・・・・・・・・・2

### CP

9カ月連続で10兆円上回る＝6月の発行額、前年比増加も継続・・・・・・・・・・3

### SB

6月では2年ぶり2兆円台＝銀行債が寄与・・・・・・・・・・3

### PO

REIT、上半期調達額は前年比7.8%減・・・・・・・・・・4

### IPO

6月の平均初値倍率は2.11倍＝中盤にかけ高水準・・・・・・・・・・4

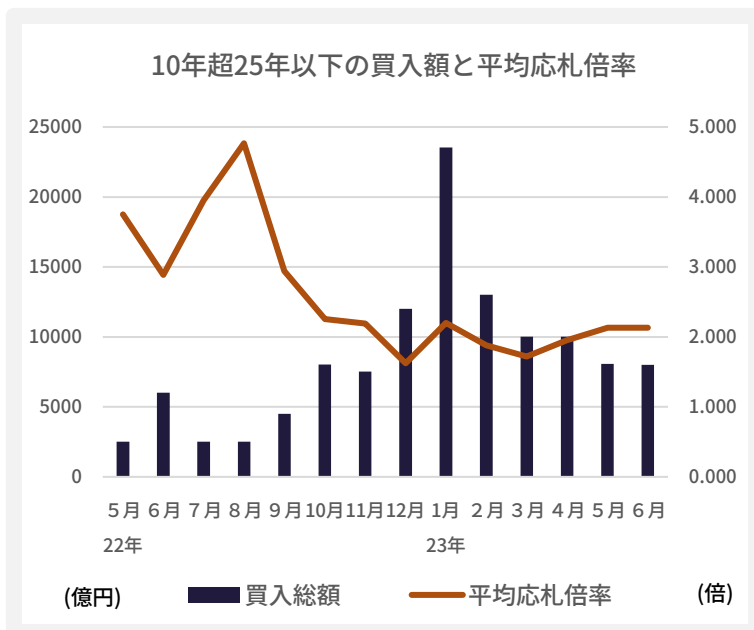
## 国債 応札倍率が過去最低に迫る

### 6月の輪番オペ

6月の輪番オペ月間平均応札倍率（物国を除く）は、金融ファクシミリ新聞社集計によると2.13倍と前月（2.24倍）から低下し、過去最低を記録した今年3月（2.08倍）に次ぐ過去2番目の低水準となった。昨年12月のYCCサブライズ拡大を受け、昨年12月から今年2月にかけては指値オペなども含めて国債買入が急拡大したことで、品薄感が強まっている。こうしたなかで買入減額要望も出されているが、現在のところ日銀は高水準の買入を継続している。

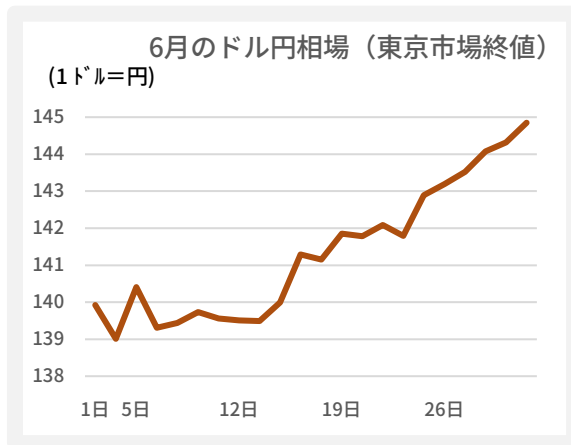
6月のゾーン別応札倍率を見ると、残存1年以下2.51倍（5月3.10倍）、残存3年超5年以下2.06倍（同

2.19倍）、残存5年超10年以下2.01倍（同2.35倍）、残存25年超2.54倍（同3.26倍）が、それぞれ前月を下回っている。残存10年超25年以下は、前月と同じ2.13倍だった。なお、現時点での年間平均応札倍率は2.02倍と、昨年（2.65倍）を大きく下回っている。今年の全体の平均応札倍率は、6月までで2.23倍（昨年2.39倍）となっている。



## 外為 円下落、約8カ月ぶりの145円台

23年6月の外為市場のドル・円相場は、米インフレの高止まりを背景とした米利上げ継続観測や日銀の政策修正に慎重な姿勢を反映し、円売り・ドル買いが続いた。13～14日に行われたFOMCにおいて、政策金利は据え置かれたものの、FOMCメンバーの23年末の政策金利見通し中央値は5.125%から5.625%に引き上げられた。このため、米利上げ継続を材料視したドル買いが優勢となった。また、15～16日に行われた日銀の金融政策決定会合でも、政策修正は行われずに現状維持が決定され、日米金融政策の見通し格差から円は139円台から141円台に軟化。さらに、翌週21日に行われたFRB議長の議会証言で年内あと2回の利上げ継続に

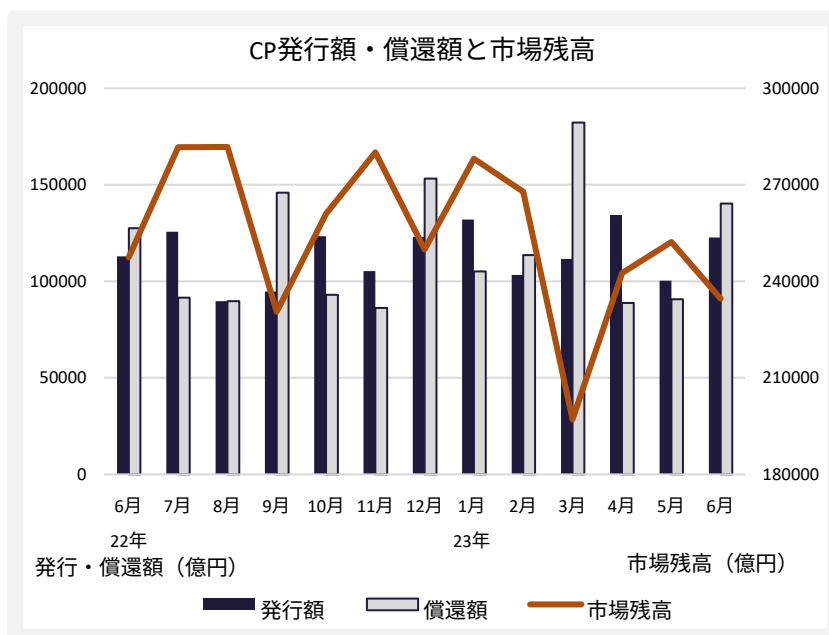


前向きな姿勢が示されるとドル高に拍車がかかった。こうしたなか、日米欧英の中銀トップが参加した28日のECB年次フォーラムの討論会においても、FRB議長が連続利上げの可能性を排除していないとの見解を示し、植田日銀総裁は政策修正に慎重な姿勢を維持したため、円は30日に145円07銭まで下げ幅を拡大。22年11月10日の146円48銭以来、約8カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。

## CP 9カ月連続で10兆円上回る

### 6月の発行額、前年比増加も継続

国内CP市場では、6月中のCP発行総額が12兆円を上回り、月間ベースで9カ月連続の10兆円超となった。期末月でCP償還が集中する展開となったが、一定の継続発行が生じたことが発行額の押し上げにつながった格好。金融ファクシミリ新聞によると、6月のCP発行総額は12兆2789億円、償還総額は14兆326億円で、差し引き1兆7537億円の償還超。発行額は昨年10月（12兆3429億円）から10兆円超を続けており、また6月としては22年（11兆2875億円）を上回り、13年以降の最高額となった。前年比の増加は21カ月連続。昨年中は原材料・エネルギー高によって市場残高が大幅に増加していたほか、昨年12月は日銀のYCC変動幅拡大を受け期間の長いCPの調達環境が悪化。企業が期間1～3カ月の比較的短い調達を選好しており、通常時の発行額・償還額の双方が膨らむ傾向にある。

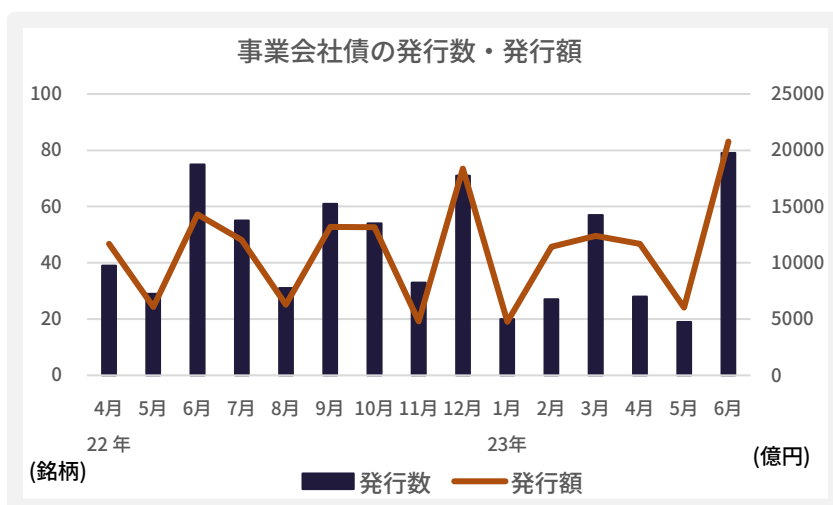


## SB 6月では2年ぶり2兆円台

### 銀行債が寄与

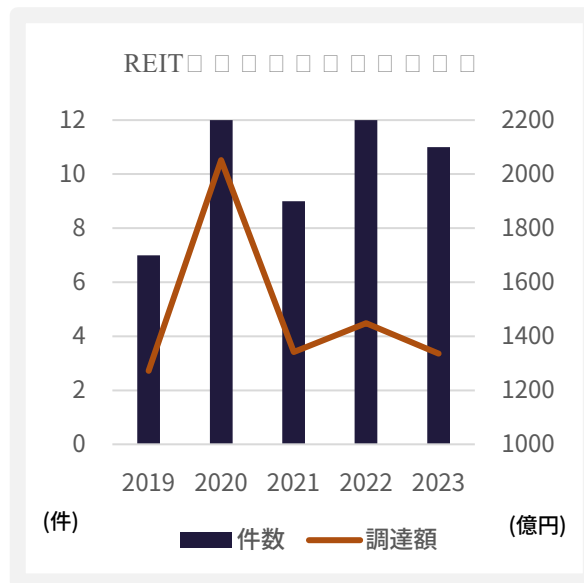
6月の事業会社債の発行は79銘柄、合計2兆774億円となり、6月として2年ぶりに2兆円の台を突破した。前月（19銘柄、6027億円）や前年同月（73銘柄、1兆4279億円）を大きく上回った。三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）3本立て債（合計5700億円）や三井住友フィナンシャルグループ

（8316）3本立て債（合計1300億円）など銀行業（8銘柄、合計7350億円）が寄与。2位のその他金融業（15銘柄、2650億円）も前年同月（9銘柄、1600億円）を上回る活況となった。3位は電気・ガス業（14銘柄、2335億円）で、前年同月（15銘柄、2039億円）並みとなっている。



## PO REIT、上半期調達額は前年比 7.8%減

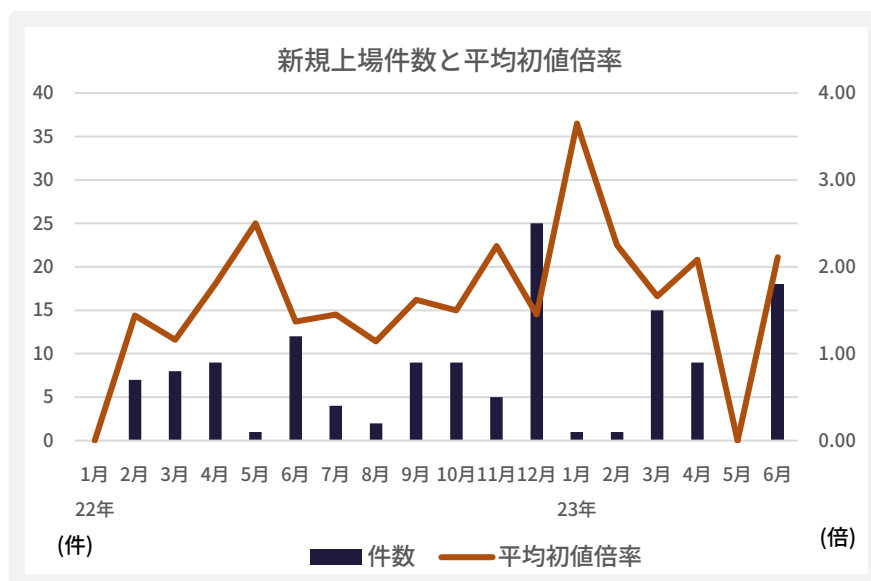
今年上半期（1～6月）払い込みのJ-REITのPO調達額（オーバーアロットメントによる売出し含む）は、前年同期比 7.8%減の 1336 億円だった。件数は 11 件（前年同期は 12 件）とほぼ横ばい。6月単月では 313 億円・2 件（前年同月は 148 億円・2 件）と金額ベースでは増加したが、株式相場の堅調推移にもかかわらず東証 REIT 指数は横ばい圏で低調に推移し、案件が続かなかった。ケネディクス系 3REIT が投資口価格の上昇や物件取得機会の広がりを狙いに合併を決めており、POを実施しにくい地合いが続いている様子がうかがえる。



## IPO 6月の平均初値倍率は 2.11 倍

### 中盤にかけ高水準

6月に新規上場した 18 銘柄の平均初値倍率は 2.11 倍となり、複数銘柄が新規上場した月としては 3 カ月連続で上昇し、4月に続いて 22 年 11 月 (2.23 倍) 以来の高水準を記録した。5月は平均株価が急ピッチで上昇した一方で、新規上場銘柄がゼロだったため、リスク許容度が高まった待機資金が流入したと見られ、序盤から中盤にかけて 3~5 倍と高水準が相次いだ。このうち中盤に新規上場したアイデミー (5577) は吸収額が 5 億円 (当初は 3 億円) と超小型で需給妙味から初値倍率は 5.3 倍と、22 年 11 月のウェルプレイド・ライゼスト (9565) の 5.3 倍以来の高水準を記録。一方で、地方取引所上場企業に対する個人投資家の評価が低いためか、札証上場の G S I (5579) が公開価格割れとなったほか、赤字予想銘柄に対する評価は改善したものの、バイオベンチャーの将来見通しについては厳しい見方がされており、ノイロイミュン・パイオテック (4893) が公開価格割れ、クオリプス (4894) も 1.08 倍と伸び悩んだ。このほか、時流に乗った AI 関連の初値倍率は高く、伝統的事業は低い傾向が見られた。



---

本レポートの図表は金融ファクシミリ新聞のデータを基に作成しました。

#### 金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の二つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

#### 「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、弊社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。